

別記様式第二（省令第八条関係）

特 定 開 発 行 為 許 可 申 請 書

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第10条第1項の規定により、特定開発行為の許可を申請します。 年 月 日 殿 許可申請者住所 氏名		※ 手数料欄
特 定 開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 特定予定建築物の用途	
	4 特定予定建築物の敷地の位置	
	5 対策工事の概要	
	6 対策工事以外の特定開発行為に関する工事の概要	
	7 対策工事等着手予定年月日	年 月 日
	8 対策工事等完了予定年月日	年 月 日
	9 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名はその法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、特定開発行為を行うことについて、他の法令による許可、許可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

別記様式第三（省令第十一条関係）

届 出 書

年 月 日

殿

届出者 住 所
氏 名

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第14条第1項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 開発区域に含まれる地域の名称	
2 開発区域の面積	平方メートル
3 特定予定建築物の用途	
4 特定予定建築物の敷地の位置	
5 対策工事の概要	
6 対策工事以外の特定開発行為に関する工事の概要	
7 対策工事等の着手年月日	年 月 日
8 対策工事等の完了予定年月日	年 月 日
9 対策工事等の進捗状況	

備考 許可申請者又は対策工事等施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

別記様式第四（省令第十四条関係）

対 策 工 事 等 完 了 届 出 書

年 月 日

殿

届出者 住 所
氏 名

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第18条第1項の規定により、特定開発行為の許可に関する対策工事等（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 対策工事等の完了年月日 年 月 日
- 2 対策工事等を完了した開発区域
に含まれる地域の名称

※受 付 番 号	年 月 日 第 号
※検 査 年 月 日	年 月 日
※検 査 結 果	合 否
※検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※工事完了公告年月日	年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第六（省令第十七条関係）

特定開発行為に関する対策工事等の廃止の届出書

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第20条の規定により、特定開発行為に関する対策工事等（許可番号 年 月 日 第号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 特定開発行為に関する対策工事等を廃止した年月日 年 月 日
- 2 特定開発行為に関する対策工事等の廃止に係る開発区域に含まれる地域の名称
- 3 特定開発行為に関する対策工事等の廃止に係る開発区域の面積

備考 届出者が法人である場合においては、氏名はその法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

別記第2号様式（細則第3条関係）

計 画 説 明 書

対策工事等の計画の方針	特定開発行為の目的							
	対策工事の方法							
	特記事項							
急傾斜地の崩壊等のおそれのある土地の現況	土砂災害の発生原因となる自然現象		1 急傾斜地の崩壊 2 土石流 3 地滑り					
	砂防指定地等		1 砂防指定地 2 地すべり防止区域 3 急傾斜地崩壊危険区域 4 保安林 5 その他()					
	土砂災害を防止するための施設の状況							
開発区域内の土地の現況	地域	区域区分		用途地域の種類		その他の地域地区の種類		
	地区等	1 市街化区域 2 市街化調整区域 3 その他の区域						
	地目別の概要	区分	宅地	農地	山林	公共施設用地	その他	計
		面積	m2	m2	m2	m2	m2	m2
	比率	%	%	%	%	%	100%	
開発区域内の土地利用計画	区分	建築物敷地		公共施設用地	公益的施設用地	その他	計	
		建築物の用途が制限用途であるもの	建築物の用途が制限用途以外の用途であるもの					
	面積	m2	m2	m2	m2	m2	m2	
	比率	%	%	%	%	%	100%	

- 注 1 開発区域を工区に分割したときは、工区別の計画説明書を作成すること。
- 2 「特定開発行為の目的」欄には、住宅分譲その他土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行令第6条各号に掲げる施設の区分を記入すること。
- 3 「特記事項」欄には、設計上考慮した周辺地との関連その他施行地区内の計画で特に配慮した事項を記入すること。
- 4 「土砂災害の発生原因となる自然現象」欄、「砂防指定地等」欄及び「地域地区等」欄の「区域区分」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。
- 5 「公共施設用地」とは、道路、公園、下水道、緑地、広場、河川、運河、水路及び消防の用に供する貯水施設の用地をいう。
- 6 「公益的施設用地」とは、都市計画法施行令（昭和44年政令第158号）第27条の公益的施設の用地をいう。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

別記第3号様式（細則第5条関係）

工 事 着 手 届

平成 年 月 日

山口県知事 様

郵便番号
届 出 者 住 所
氏 名
(電話 局 番)

下記のとおり特定開発行為許可に係る工事に着手したので、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行細則第5条の規定により届け出ます。

記

許可の年月日及び番号	年 月 日 指令 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
工事着手年月日	年 月 日
工事現場管理者	住所及び氏名
	連絡場所 (電話 局 番)

注 届出者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

別記第4号様式（細則第6条関係）

住所等変更届

平成 年 月 日

山口県知事 様

郵便番号
届出者 住所
氏名
(電話 局 番)

下記のとおり住所等を変更したので、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行細則第6条の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

記

許可の年月日及び番号	年 月 日 指令 第 号
変更の内容	変更前
	変更後
変更年月日	年 月 日

添付書類

変更の事実を証する書類

注 届出者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

別記第5号様式（細則第7条関係）

100 センチメートル	
特 定 開 発 行 為 許 可 済 標 識	
許可の年月日 及び番号	年 月 日 指令 第 号
開発区域に含ま れる地域の名称	
開発区域の面積	平方メートル
予定建築物等の 用途	
工事の期間	年 月 日から 年 月 日まで
許可を受けた者 の住所及び氏名	
工事施行者の 住所及び氏名	
工事現場管理者 の氏名	

80
センチ
メー
トル

80 センチメートル

別記第6号様式（細則第8条関係）

特定開発行為変更許可申請書

山口県知事 様

郵便番号
届出者 住所
氏名
(電話 局 番)

下記のとおり特定開発行為の変更の許可を受けたいので、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第17条第2項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

許可の年月日及び番号	年 月 日 指令 第 号
変更事項	
変更の内容	変更前
	変更後
変更の理由	
備考	

山口県収入証紙はり付け欄
(消印しないこと。)

添付書類

変更前の許可に係る申請書に添付した図書に変更があるときは、当該変更後の図書

- 注 1 申請者の住所及び氏名は、法人にあつては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 「備考」欄には、他の法令等の規定により当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続の進ちょく状況を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

別記第7号様式（細則第9条関係）

特 定 開 発 行 為 変 更 届

山口県知事 様

郵便番号
届 出 者 住 所
氏 名
(電話 局 番)

下記のとおり特定開発行為の軽微な変更をしたので、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第17条第3項の規定により届け出ます。

記

許可の年月日及び番号	年 月 日 指令 第 号
変更事項	1 対策工事等着手予定年月日 2 対策工事等完了予定年月日
変更の内容	変更前 年 月 日
	変更後 年 月 日
変更の理由	
変更年月日	年 月 日

- 注 1 届出者の住所及び氏名は、法人にあつては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。
2 「変更事項」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

別記第8号様式（細則第11条関係）

地位承継届

山口県知事 様

郵便番号
届出者 住所
氏名
(電話 局 番)

下記のとおり許可を受けた者の地位を承継したので、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行細則第11条第2項の規定により届け出ます。

記

許可の年月日 及び番号	年 月 日 指令 第 号
許可に係る地域の 名称及び面積	m ²
承継の理由	
被承継者	住所
	氏名
承継の年月日	年 月 日

添付書類

地位を承継したことを証する書類

注 承継者又は被承継者の住所及び氏名は、法人にあつては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。